

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-02		市民と行政の情報共有						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
01-02-01	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 市政情報コーナー管理運営規則(第32号)	対象 全市民 手段・内容 会議開催、審議会等の答申・報告書、予算書、決算書などの情報を市役所2階の市政情報コーナーにて提供するとともに、閲覧できる図書目録を整備。	全市民数	情報コーナーを訪問した人数	情報コーナーで情報を得た市民数/全市民数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄： 市民にとって、市政がより身近なものとして感じ、また、正確で分かりやすい情報が容易に得られるよう、市政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。 紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く、今後も充実していかねばならない。	平成23年度	説明欄： 市民にとって、市政がより身近なものとして感じ、また、正確で分かりやすい情報が容易に得られるよう、市政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。 紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く、今後も充実していかねばならない。	平成23年度	説明欄： 市民にとって、市政がより身近なものとして感じ、また、正確で分かりやすい情報が容易に得られるよう、市政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。				
	秘書広報担当課長 小林 尚生						114,621	2,073	1.8	0	981		981		0					
	情報コーナー整備事業						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		1.6		0		1,090	1,090	0	
							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		1.5		0		1,110	1,110	0	
							114,754	1,878	1.6	0	1,090		1,090		0					
01-02-02	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民	対象 市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民 手段・内容 記者会見及びFAXによる情報提供	プレスリリース マスコミ、ミニコミ社数及び放送局数	プレスリリース数	掲載回数(一般紙)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄： 報道機関への情報提供には義務的なものと自主的なものがあるが、シティーセールスの有効手段として、新聞報道は欠かせない。今後も市の発展のため、各所管にも積極的に情報提供していただけるよう通知等で依頼し、報道機関へ提供していかねばならない。	平成23年度	説明欄： 報道機関への情報提供には義務的なものと自主的なものがあるが、シティーセールスの有効手段として、新聞報道は欠かせない。今後も市の発展のため、各所管にも積極的に情報提供していただけるよう通知等で依頼し、報道機関へ提供していかねばならない。	平成23年度	説明欄： 報道機関への情報提供には義務的なものと自主的なものがあるが、シティーセールスの有効手段として、新聞報道は欠かせない。				
	秘書広報担当課長 小林 尚生						16	56	132	194	2,230		2,424		194					
	報道機関情報提供事業						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		110		268		2,477	2,745	268	
							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		111		304		2,523	2,827	304	
							16	61	110	268	2,477		2,745		268					
01-02-03	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 全世帯及び転入世帯に配布	対象 全世帯及び転入世帯に配布 手段・内容 官民協働事業を採用したことで、公費を使うことなく、全世帯配布を可能にした。内容も今までの市政情報だけでなく、市のガイドや医療ガイドも掲載でき、読み物としても楽しめる情報誌となった。全世帯配布は23年4月に行った。(約51,000部)22年度は転入者用として、従前の「暮らしのしおり」を印刷をした。	転入者(世帯)数	配布数	配布数/転入者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄： 官民協働事業を採用したことで、約30年ぶりとなる全戸配布を、それに係る印刷及び配布経費(約2,000万円)について公費を使うことなく実施することができた。また、行政情報に加え、新たに「市内の見どころ」「市の特産品」「歴史」「医療」「日常生活の情報」などをカラーで掲載するなど、内容の充実も果たすことができた。今後は、行政情報の変更等を考慮すると、2年に一度の改訂版を発刊する必要がある。 今後も官民協働事業を継続し、内容の充実を図るとともに経費削減にも努めていく。	平成23年度	説明欄： 官民協働事業を採用したことで、約30年ぶりとなる全戸配布を、それに係る印刷及び配布経費(約2,000万円)について公費を使うことなく実施することができた。また、行政情報に加え、新たに「市内の見どころ」「市の特産品」「歴史」「医療」「日常生活の情報」などをカラーで掲載するなど、内容の充実も果たすことができた。今後は、行政情報の変更等を考慮すると、2年に一度の改訂版を発刊する必要がある。 今後も官民協働事業を継続し、内容の充実を図るとともに経費削減にも努めていく。	平成23年度	説明欄： 官民協働事業を採用したことで、約30年ぶりとなる全戸配布を、それに係る印刷及び配布経費(約2,000万円)について公費を使うことなく実施することができた。				
	秘書広報担当課長 小林 尚生						55,926	55,926	100	0	1,872		1,872		100					
	暮らしの便利帳発行事業						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		100		412		2,081	2,493	412	
							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		100		987		1,615	2,602	987	
							5,110	5,110	100	412	2,081		2,493		412					
01-02-04	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 市民(世帯)	対象 市民(世帯) 手段・内容 レイアウト編集、印刷は業者委託で約51,000部/月を発注。月2回(1月のみ1回)の定期号と適宜臨時号を発行。通常8ページ、2色印刷。22年度長期継続契約にした。配布はシルバー人材センター・福祉3団体により市内全世帯に配布。	市民(世帯)数	発行部数	発行部数/市民(世帯)数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄： 市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。しかし、原稿の締めが1か月前、最終の校正が1週間前が限度であり、タイムリーな記事の掲載が困難である。	平成23年度	説明欄： 市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。しかし、原稿の締めが1か月前、最終の校正が1週間前が限度であり、タイムリーな記事の掲載が困難である。	平成23年度	説明欄： 市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。				
	秘書広報担当課長 小林 尚生						50,520	51,817	100	16,195	14,447		30,642		16,195					
	広報発行事業						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		100		16,741		16,051	32,792	16,741	
							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		100		19,482		16,349	35,831	19,482	
							50,305	51,609	100	16,741	16,051		32,792		16,741					

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-02		市民と行政の情報共有																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)															
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源																
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																	
01-02-05	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 文字による情報入手が困難な障害者 手段・内容 声の広報利用 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 文字による情報入手が困難な障害者が市政情報を知る。	平成23年度	203 (人)	平成23年度	18 (人)	平成23年度	8.9 (%)	平成23年度	45	平成23年度	642	平成23年度	687	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	45	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	45	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持		
	秘書広報担当課長 小林 尚生			平成22年度	198 (人)	平成22年度	23 (人)	平成22年度	11.6 (%)	平成22年度	93	平成22年度	713	平成22年度	806	平成22年度	806	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	93	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	93	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
	声の広報事業			平成21年度	188 (人)	平成21年度	23 (人)	平成21年度	12.2 (%)	平成21年度	77	平成21年度	727	平成21年度	804	平成21年度	804	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	77	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	77	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
				2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持
01-02-06	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 全市民およびインターネット閲覧者 手段・内容 インターネットを利用して市政情報の発信を行う。ホームページのメンテナンス及び運用を委託している。22年度には長期継続契約とした。 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 全市民が行政情報を知り、市政への関心を高める。また、市民生活に直結する情報を「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が得られることで市民生活の利便性を得る。	平成23年度	114,621 (人)	平成23年度	686,056 (件)	平成23年度	5.9 (回)	平成23年度	4,382	平成23年度	4,815	平成23年度	9,197	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	4,382	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	4,382	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持		
	秘書広報担当課長 小林 尚生			平成22年度	114,754 (人)	平成22年度	803,531 (件)	平成22年度	7.0 (回)	平成22年度	2,988	平成22年度	5,350	平成22年度	8,338	平成22年度	8,338	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	2,988	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	2,988	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持
	ホームページ運営事業			平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	647,019 (件)	平成21年度	5.6 (回)	平成21年度	2,845	平成21年度	5,450	平成21年度	8,295	平成21年度	8,295	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	2,845	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	2,845	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持
				2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	拡大
01-02-07	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 転入者(世帯)・希望者 手段・内容 A1版両面に市マップや見どころ等の情報を掲載したものを、転入者には市民課窓口(連絡所含む)で、暮らしのしおりとともに無料配布。また、希望者には生活文化課窓口で1部150円で販売。水の回廊・ガイドマップを作成【(落合川と南沢湧水群(平成の名水百選))】 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 転入者や希望者が市の見どころなどの情報を知り、市政への関心を高める。	平成23年度	4,926 (世帯)	平成23年度	4,926 (部)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	268	平成23年度	357	平成23年度	625	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	268	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	268	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持		
	秘書広報担当課長 小林 尚生			平成22年度	5,110 (世帯)	平成22年度	5,110 (部)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	1,142	平成22年度	396	平成22年度	1,538	平成22年度	1,538	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	1,142	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	1,142	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
	市内図発行事業			平成21年度	3,053 (世帯)	平成21年度	3,053 (部)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	1,670	平成21年度	404	平成21年度	2,074	平成21年度	2,074	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	1,670	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	1,670	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
				2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持
01-02-08	企画経営室総務課 文書担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 公表される告示等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 市民が自分の意見を行政に伝えられるよう、市政情報の確実な提供を担保し、計画行政の推進を図る。	平成23年度	136 (件)	平成23年度	136 (件)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	0	平成23年度	321	平成23年度	321	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持		
	総務課 菅原 信			平成22年度	109 (件)	平成22年度	109 (件)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	0	平成22年度	357	平成22年度	357	平成22年度	357	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
	告示等審査事務			平成21年度	123 (件)	平成21年度	123 (件)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	0	平成21年度	364	平成21年度	364	平成21年度	364	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持
				2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持	2025年度以降方向性	現状維持	2024年度以降方向性	現状維持

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-02		市民と行政の情報共有								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性		事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)
01-02-09	企画経営室総務課 事務・文書担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 行政機関の保有する情報の公開に関する法律 東久留米市情報公開条例	対象 実施機関の職員が職務上作成、取得した公文書	指標 市民等からの請求に基づく開示請求件数	実績値 78 (件)	指標 決定を行った件数	実績値 91 (件)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：条例の規定等に則った適切な公文書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。
	総務課 菅原 信							平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度		平成22年度					
	情報公開制度運営事務							平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度		平成21年度					
	事業形態							平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成20年度		平成20年度					
01-02-10	生活文化課人権・市民相談担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 行政相談委員法	対象 市民	指標 相談応募者数	実績値 1 (人)	指標 相談回数	実績値 4 (人)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 2 説明欄：総務省から委嘱された行政相談員3名が、行政相談を隔月1回実施している。また、行政相談員制度について、理解と認識を深めていただくため、年3回6月・8月・10月に東部・中部・西部地域で特設行政相談を実施している。行政事務全般にわたり市民からの苦情や相談を受け、市役所など行政機関に意見や要望を行う役割が行政相談員である。相談件数は増加している現状ではないが、相談を求めている市民への需要には応えられている。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 2 説明欄：総務省から委嘱された行政相談員3名が、行政相談を隔月1回実施している。また、行政相談員制度について、理解と認識を深めていただくため、年3回6月・8月・10月に東部・中部・西部地域で特設行政相談を実施している。行政事務全般にわたり市民からの苦情や相談を受け、市役所など行政機関に意見や要望を行う役割が行政相談員である。相談件数は増加している現状ではないが、相談を求めている市民への需要には応えられている。
	生活文化課 木暮 昭							平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度		平成22年度					
	行政相談事業							平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度		平成21年度					
	事業形態							平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成20年度		平成20年度					
01-02-11	生活文化課人権・市民相談担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市広聴電子メール等による質問等の取り扱いに関する要領	対象 市民及び通勤・通学者	指標 受付件数	実績値 462 (件)	指標 回答件数	実績値 435 (件)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：市政に対する市民からの要望や苦情、意見などを聴取し、それに対して回答や説明を行うことにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、それらを市政に反映していくことができるので必要性は高い。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：市政に対する市民からの要望や苦情、意見などを聴取し、それに対して回答や説明を行うことにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、それらを市政に反映していくことができるので必要性は高い。
	生活文化課 木暮 昭							平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度		平成22年度					
	ご意見箱設置事業							平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度		平成21年度					
	事業形態							平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成20年度		平成20年度					
01-02-12	生活文化課人権・市民相談担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市民及び通勤・通学者	指標 実施回数	実績値 7 (回)	指標 参加者数	実績値 7 (回)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：市民に対して情報提供する場及び意見を集集し、市民の要望を市政に反映する仕組みの一つとして、中学校通学区を単位として、7地域に分けて市民の意見を直接聞ける場として平成22年度から実施している。市民と市長が市政に関する対話を行うタウンミーティングは、市民に分かりやすい行政の実現を目指す目的で実施している。行政が抱えている課題や市の現状などの情報を直接受け取ることができ、市政に対する意見等を市長に直接伝えることができる場であることから、市民及び市の双方にとって必要性は高い。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：市民に対して情報提供する場及び意見を集集し、市民の要望を市政に反映する仕組みの一つとして、中学校通学区を単位として、7地域に分けて市民の意見を直接聞ける場として平成22年度から実施している。市民と市長が市政に関する対話を行うタウンミーティングは、市民に分かりやすい行政の実現を目指す目的で実施している。行政が抱えている課題や市の現状などの情報を直接受け取ることができ、市政に対する意見等を市長に直接伝えることができる場であることから、市民及び市の双方にとって必要性は高い。
	生活文化課 木暮 昭							平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度		平成22年度					
	タウンミーティング事業							平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度		平成21年度					
	事業形態							平成20年度	平成20年度	平成20年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成20年度		平成20年度					

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-02		市民と行政の情報共有						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
01-02-13	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第219条 地方自治法第243条の3 根拠法令等	対象 東久留米市民 手段・内容 ①広報紙掲載(6月、12月財政状況、予算概要、決算概要、財政健全化判断比率4指標) ②頒布(予算書、主要施策の成果) ③情報コーナー設置(閲覧用)(予算書、予算概要、予算参考資料、主要施策の成果等予算関係文書) ④ホームページ掲載(財政状況、決算概要、決算カード、財政健全化判断比率4指標、東久留米市の財政分析、財政に関する情報) ⑤財政状況に関する問合せ(回答) 市民の知る権利、透明性、市民の意見及び理解と協力を得ることを念頭に、市民に財政運営方針、その動向かつ現状や問題点等を解り易く、正確、的確に公表する。(基本的公表事項は、予算執行状況、市民負担概況、公営企業状況、財産、公債費現在高、一時借入金現在高、決算概要、その他資料) 意図	住民基本台帳の4月1日現在の人口。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられており、この事業を廃止できないため方向性は現状維持である。 なお、平成23年度は暫定予算の公報が増えた分、活動指標が増加している。 現在は広報、ホームページを活用し、市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成や表記の仕方の工夫などにより、市民により分かりやすく財政状況を伝えていくことで費用対効果(達成度)を向上させることはできる。	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられており、この事業を廃止できないため方向性は現状維持である。 なお、平成23年度は暫定予算の公報が増えた分、活動指標が増加している。 現在は広報、ホームページを活用し、市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成や表記の仕方の工夫などにより、市民により分かりやすく財政状況を伝えていくことで費用対効果(達成度)を向上させることはできる。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
	114,621				130	100	2	580	582	2	5			599	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	(人)				(時間)	(%)														
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
114,754	120	100	5	594	599	5	5	610	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
(人)	(時間)	(%)																		
平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
114,606	120	100	5	605	610	5	5	610	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
(人)	(時間)	(%)																		